

ショートコメント vol.312 (2024年2月19日)

テーマ：街角景気にみる2024年問題への関心の低さ
～予想以上の低さに、各社による対応の遅れが懸念される～

●直近の街角景気

街角景気として知られる、景気ウォッチャー調査の1月調査結果が発表された。

現状判断DIは、物価の上昇等による影響に加え、能登半島地震に伴う影響の拡大で、全国、関西ともに前月比で低下している(図表1)。

能登半島地震の影響については、北陸地方への直接的な打撃に加え、全国的にも旅行や買物の自粛傾向が広がるなど、幅広い業種・地域に影響が出る形となった。いまだに余震等が続く中、今後についても予断を許さぬ状況といえよう。

一方、今後の景気を展望すると、能登半島地震以外にも変動要因は多い。物価の上昇や人手不足、インバウンドの増加といった、従来からの要素に加え、今春の賃上げや運輸・建設業界の2024年問題も大きなファクターといえよう。

●先行き判断のキーワード

景気ウォッチャー調査では、定量的な景気判断に加えて、定性コメントも聴取している。そこで、先行き判断に関する定性コメントのうち、上に挙げた「物価上昇」といった各要素への言及状況をみたとところ、図表2のようになった。

まず、コメント数では「物価上昇」関連が圧倒的に多くみられた。それに次いで、「能登半島地震」や「賃上げ」、「インバウンド」関連のコメントが多い。一方、「2024年問題」への言及は極めて少なく、関心は意外なほど低いものとなった。人手不足などと問題意識が重なる部分はあるにせよ、それを差し引いても少ないと言わざるを得ない。

結果として、各要素が先行き判断に及ぼす影響(当社試算)についても、「2024年問題」は限定的となっている(図表3)。なお、プラスの影響で最も大きな要素は「インバウンド」であり、マイナス面で最も大きなものは「物価上昇」であった。

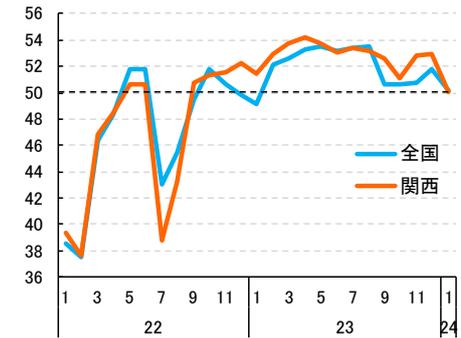
●運輸・建設業界の2024年問題

一方、本来からすれば、運輸・建設業界の2024年問題が社会や経済に及ぼすインパクトは、大きなものとなる見込みである。

特に運輸関連では、輸送日数の延長やコストの上昇のほか、中には一部の荷物が運べなくなるとの指摘も多い。とりわけコスト

【図表1】

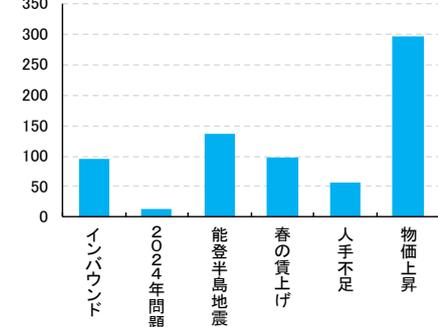
(DI) 景気ウォッチャー調査・現状判断DIの推移



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

【図表2】

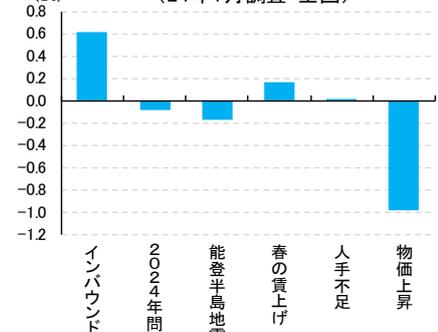
先行き判断の定性コメント・キーワード件数
(24年1月調査・全国)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」をもとに、リそな総研作成

【図表3】

キーワードが先行き判断に及ぼす影響
(24年1月調査・全国)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」をもとに、リそな総研作成

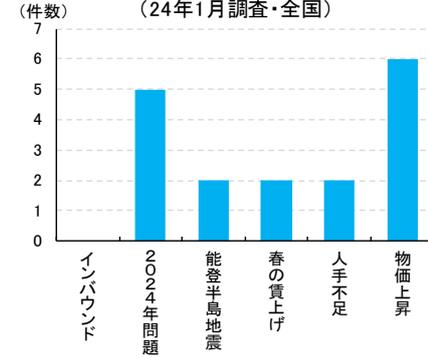
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

の上昇については、物流の各段階での値上げが避けられず、幅広い業種への直接的な影響が避けられない。店頭最終価格も予想以上に上がりかねず、消費にも大きな影響が予想される。

こうした状況の中、企業からの関心が薄い点は非常に気付きである。関心が薄いということは、各社による4月以降の備えも十分ではない可能性が高い。

もちろん運輸関連の企業に限れば、2024年問題に対する一定の関心はみられるが、影響は運輸業界にとどまらない(図表4)。4月以降、予想以上の混乱が広がる可能性を含め、今から注目が必要といえよう。

【図表4】
(運輸業)先行き判断でのキーワード件数
(24年1月調査・全国)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」をもとに、リそな総研作成

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。